

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	産業技術研究科創造技術専攻		
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ②—通信—スターリング(回数—回)		
指定講座番号	4 8 0 1 4	— 1	4 2 0 0 2 — 0
講座の創設年月日	平成20年4月1日	過去一年の講座実績 平成32年9月30日まで	入講者数(36人) 修了者数(50人)
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	600時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 専門職学位（創造技術修士(専門職)） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	産業技術大学院大学		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	2年以上在学し、本学が定める授業科目を40単位以上修得すること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	ものづくり・デザイン業界 専門知識と業務遂行能力(コンピテンシー)を身に付けることにより、ものづくり・デザイン業界での社内のキャリアアップや、キャリアチェンジ等に活用される。		
2. 教育訓練の内容			
教科（カリキュラム）	時間	使用教材名	
選択科目(26単位)	390 時間		
選択必修科目(2単位)	30 時間		
必修科目(12単位)	180 時間		
別紙1「創造技術専攻・クォータごとの配当科目一覧表(平成29年度)」参照	・講義は15時間の授業をもって1単位 ・演習は15時間又は30時間をもって1単位 ・実験及び実習は30時間の授業をもって1単位 ・修了要件40単位以上		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）			
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学卒業以上あるいは外国の学校教育で16年の課程を修了した者。(ただしそれ以外の者でも社会人経験を考慮した事前審査により受験することも可)		
③その他			
[特 記 事 項]			

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	50	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	10	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	10	人	受験率(②/①)	100.0	%	
④ ③のうち合格者数	10	人	合格率(③/②)	100.0	%	
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	2	人				
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	8	人				就職・在職率(⑤+⑥/②)
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>						
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	37	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	13				人
	2 非正社員、派遣社員	1	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 学生	23	人	②B: 非就業者計	0 人	
	5 求職中	0	人			
	6 その他(主婦、無職等)	0	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人			
	3 社内外の評価が高まる	1	人			
	4 円滑な転職に役立つ	4	人			
	5 趣味・教養に役立つ	0	人			
	6 その他の効果	2	人			
	7 特に効果はない	3	人			12 人
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人			
	4 趣味・教養に役立つ	0	人			
	5 その他の効果	0	人			
	6 特に効果はない	0	人			0 人
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	0	人			0 人
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	13	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	15	人			
	3 どちらとも言えない	3	人			32 人
	4 やや不満	1	人			
	5 大いに不満	0	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各クォータの試験・授業期間内に行う試験、試験・授業期間外に随時授業担当者が行う試験、レポートその他による考査、あるいはこれらのいくつかを併用し、GPAによる成績評価を行う。また、Self Assessmentの記載をベースに、週報、成果物、活動実績を参照して、総合評価する。 ※別紙2「教育訓練の受講における受講認定基準」参照。					
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	各クォータの試験・授業期間内に行う試験、試験・授業期間外に随時授業担当者が行う試験、レポートその他による考查、あるいはこれらのいくつかを併用し、GPAによる成績評価を行う。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	単位の認定については、各授業ごとに授業の出席や受講態度、積極性、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート、試験等を併用し認定を行っている。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	①在学年数 2年以上 ③次の必修科目の単位修得 ・選択必修科目群から1科目(2単位) ・イノベーションデザイン特別演習1又は 事業アーキテクチャ特別演習b1(6単位) ・イノベーションデザイン特別演習2又は 事業アーキテクチャ特別演習b2(6単位) ②修得単位数 40単位以上 ④次の科目群で開講される選択科目 ・産業技術研究科科目群 ・創造技術基礎科目群 ・技術経営科目群 ・プロダクト・イノベーション科目群 ・インダストリアル・デザイン科目群 ・デジタル技術科目群 ・事業アーキテクチャ科目群		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各クォータの試験・授業期間内に行う試験、試験・授業期間外に随時授業担当者が行う試験、レポートその他による考查、あるいはこれらのいくつかを併用し、GPAによる成績評価を行う。また、Self Assessmentの記載をベースに、週報、成果物、活動実績を参照して、総合評価する。※別紙2「教育訓練の受講における受講認定基準」参照。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	1年次には担任教員、2年次には情報システム学特別演習1・2(PBL(ProjectBasedLearning=問題解決型学習)担当教員が学生ごとの習熟度を把握し、個別の指導・助言を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	キャリア開発室を設置しており、多様な進路の開拓、学生個々の状況に対応したキャリア開発支援を行っている。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	産業技術大学院大学 (代表者名: 川田 誠一)		
住所及び連絡先	品川区東大井1-10-40 TEL 03 - 3472 - 7834		
施設名称及び施設長名	産業技術大学院大学 (施設長: 川田 誠一)		
住所及び連絡先	品川区東大井1-10-40 TEL 03 - 3472 - 7834		
苦情受付者	氏名 中村 聡志 所属 管理部管理課 教務学生入試係	事務担当者	氏名 三宅 佑哉 所属 管理部管理課 教務学生入試係
連絡先	TEL 03 - 3472 - 7834	連絡先	TEL 03 - 3472 - 7834
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,323,600 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		
①一括払	(東京都の住民 141,000 円) 上記以外の者 282,000 円		
②分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		
③両方可能	(第1期(1か月～) 260,400 円) (第2期(7か月～) 260,400 円) (第3期(1年～) 260,400 円) (第4期(1年7か月～) 260,400 円) (第5期 円) (第6期 円) (うち、必須教材費 0 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 503,350 円		
	① 任意の教材費(税込額) 503,350 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円		
	③ 施設維持費(税込額) 0 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,826,950 円		

情報アーキテクチャ専攻・クォータごとの配当科目一覧表(平成29年度)

科目群	授業科目	開講期(単位数)				開講曜日 開講時限	必修 選択	今年度担当者
		単位数						
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
IT系科目群								
	ネットワークシステム特別講義2		2			土4・土5	選択	飛田 博章
	ネットワーク特論2				2	月7・土3	選択	飛田 博章
	セキュアシステム管理運用特論				2	土4・土5	選択	真鍋 敬士*
	インターネットプラットフォーム特論			2		月7・土3	選択	成田 雅彦
	ユビキタスプラットフォーム特論		2			月6・土2	選択	成田 雅彦
	システムプログラミング特論		2			土1・録画	選択	小山 裕司
	ネットワーク特論1☆	2				水7・金7	選択	大崎 理乃
	Javaプログラミング技法☆		2			火7・木7	選択	渡邊 紀文
	システムソフトウェア特論☆	2				火6・木6	選択	柴田 淳司
	情報アーキテクチャ特論1☆	2				火7・木7	選択	中野 美由紀
	情報セキュリティ特論	2				月7・土3	選択	瀬戸 洋一
	データベース特論	2				水6・金6	選択	慎 祥揆
	データインテリジェンス特論		2			火6・木6	選択	中野 美由紀
	ビッグデータ解析特論			2		水6・金6	選択	中野 美由紀
	情報インタフェースデザイン特論	2				土1・録画	選択	小山 裕司
	クラウドインフラ構築特論			2		水6・水7	選択	山崎 泰宏*
エンタープライズ系科目群								
	IT特論				2	火6・火7	選択	小山 裕司
	コミュニケーション技術特論2				2	月7・土3	選択	中鉢 欣秀
	eビジネス特論	2				土3・録画	選択	松尾 徳朗
	標準化と知財戦略	2				水6・金6	選択	成田 雅彦
	情報アーキテクチャ特論2		2			土3・録画	選択	戸沢 義夫*
	情報アーキテクチャ特論3	2				土2・録画	選択	中鉢 欣秀
	情報システム特論2			2		月6・土2	選択	戸沢 義夫*
	情報ビジネス特別講義1			2		月6・月7	選択	六川 浩明*
	情報ビジネス特別講義4			2		月6・土2	選択	淀川 高喜*
	サービスサイエンス特論		2			土2・録画	選択	松尾 徳朗
システム開発系科目群								
	ソフトウェア工学特論				2	火6・火7	選択	中野 美由紀/成田 雅彦
	フレームワーク開発特論	2				火7・木7	選択	安川 要平*
	オブジェクト指向開発特論				2	水6・金6	選択	嶋津 恵子
	セキュアプログラミング特論		2			水7・金7	選択	千代 浩之
	クラウドサーバ構築特論			2		金6・金7	選択	飛田 博章
	情報セキュリティ特別講義2				2	月6・土2	選択	瀬戸 洋一
	アジャイル開発手法特論			2		土2・土3	選択	永瀬 美穂*
	コラボレイティブ開発特論		2			水6・金6	選択	中鉢 欣秀
マネジメント系科目群								
	プロジェクト管理特論1	2				土4・土5	選択	濱 久人*
	プロジェクト管理特論2			2		土1・録画	選択	酒森 潔
	プロジェクト管理特論3				2	水7・金7	選択	酒森 潔
	プロジェクト管理特別講義		2			水7・金7	選択	酒森 潔
	情報システム特論1		2			土1・録画	選択	酒森 潔
	情報ビジネス特別講義2		2			月6・月7	選択	小酒井 正和*
	情報ビジネス特別講義3			2		木6・木7	選択	板倉 宏昭
	情報セキュリティ特別講義1			2		土4・土5	選択	瀬戸 洋一
	情報セキュリティ特別講義3				2	木6・木7	選択	松尾 徳朗
情報システム学特別演習								
	情報システム学特別演習1●		6			1Q・2Q	必修	専攻全教員
	情報システム学特別演習2●			6		3Q・4Q	必修	専攻全教員
事業アーキテクチャ特別演習a								
	事業アーキテクチャ特別演習a1◎		6			1Q・2Q	必修	別途掲示
	事業アーキテクチャ特別演習a2◎			6		3Q・4Q	必修	別途掲示

科目群	授業科目	開講期(単位数)				開講曜日 開講時間	必修 選択	今年度担当者
		単位数						
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
事業アーキテクチャ科目群								
	経営戦略特論	2				土1・土2	選択	板倉 宏昭
	スタートアップ戦略特論			2		土4・土5	選択	板倉 宏昭
	マーケティング特論				2	土4・土5	選択	川名 周*
	リーダーシップ特別講義		2			土4・土5	選択	嶋津 恵子
	ITソリューション特論			2		火6・火7	選択	小山 裕司、柴田 淳司
	コンセプトデザイン特論			2		水6・水7	選択	新井 宏征*/伊賀 聡一郎*
	事業アーキテクチャ特論	2				土4・土5	選択	嶋津 恵子
	事業アーキテクチャ研究		2			GW.夏季集中	選択	亀井 省吾*
	事業アーキテクチャ設計				2	集中	選択	戸沢 義夫*/亀井 省吾*
産業技術研究科科目群								
	国際経営特論☆				2	土4・土5	選択	前田 充浩
	国際開発特論☆			2		土4・土5	選択	前田 充浩
	Technical Writing in English☆			2		火6・木6	選択	Antoine BOSSARD*
	DESIGN[RE]THINKING☆				2	月6・木6	選択	Innella Giovanni
	インターンシップ							
選択必修科目群								
	情報技術者倫理☆				2	土1・録画	選択必修	前野 譲二*
	技術倫理☆		2			土1・土2	選択必修	伏見 靖*/川田 誠一

*:非常勤講師

☆:基礎科目

●:ストラテジストコース、システムアーキテクトコース、プロジェクトマネージャコース、テクニカルスペシャリストコース、サービスマネージャコース、グローバルスペシャリストコースの学生は必修

◎:事業アーキテクチャコースの学生は必修

教育訓練の受講における受講認定基準

入学の時期	支給単位期間(6か月)	通算修得単位数又は所定授業科目の修得状況
4月に 入学する者	在学1～6か月分 1年目第1、第2クォータ分	申請時に通算修得単位数が2単位以上の者
	在学7～12か月分 1年目第3、第4クォータ分	申請時に通算修得単位数が22単位以上の者
	在学13～18か月分 2年目第1、第2クォータ分	申請時に「情報システム学特別演習1」、「イノベーションデザイン特別演習1」又は「事業アーキテクチャ特別演習a1」を修得済みの者
10月に 入学する者	在学1～6か月分 1年目第3、第4クォータ分	申請時に通算修得単位数が12単位以上の者
	在学7～12か月 1年目第1、第2クォータ分	申請時に「情報システム学特別演習1」、「イノベーションデザイン特別演習1」又は「事業アーキテクチャ特別演習a1」を修得済みの者
	在学13～18か月 2年目第3、第4クォータ分	申請時に「情報システム学特別演習2」、「イノベーションデザイン特別演習2」又は「事業アーキテクチャ特別演習a2」を修得済みの者

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1)教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料に限られます。
- (2)受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3)現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。
このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。
なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。
- (4)教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、教育訓練給付金は支給されません。
また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したもとは認められていませんので、教育訓練給付金の支給を受けることはできません。